



2006年3月期

決算概要

・ 2006年3月期決算概要（連結）	・・・・・・・・	1
・ 2007年3月期通期業績予想（連結）	・・・・・・・・	10
・ 主要ニュースリリース一覧 [2005年4月～]	・・・・・・・・	14
・ ファクトシート [連結・単体：2001年3月期～]	・・・・・・・・	19

2006年4月27日
株式会社 野村総合研究所

. 2006年3月期決算概要（連結）

（1）損益概況

【通期】

カッコ内は、10月14日発表の業績予想

	17年3月期 (16年4月~17年3月)	18年3月期 (17年4月~18年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	252,963	285,585 (270,000)	32,622	12.9 (+6.2%)
営業利益	30,159	36,469 (34,000)	6,309	20.9 (+8.2%)
経常利益	30,987	38,252 (35,400)	7,264	23.4 (+9.2%)
当期純利益	16,303	22,518 (21,000)	6,214	38.1 (+9.3%)
営業利益率	11.9%	12.8% (12.6%)	0.8P	
1株当たり当期純利益(円)	362.30	519.72	157.42	43.5
中間(円)	20.00	50.00	30.00	150.0
期末(円)	80.00	90.00	10.00	12.5
1株当たり年間配当金(円)	100.00	140.00	40.00	40.0
連結配当性向	27.6%	26.2%	1.4P	

- 売上高は、金融サービス業向けが好調であり、2,855億円と前期比12.9%の増収となった。予想を上回ったのは、主要顧客向けの商品販売等が増加したことが主な要因。
- 営業利益は、運用業務の効率化などにより、364億円と前期比20.9%の増益。経常利益とともに過去最高益となった。
- 当期純利益は、特別損失が前期に比べ大きく減少したため、225億円と38.1%の増益となった。その結果、1株当たり当期純利益は519円72銭となった。
- 1株当たり配当金は、上記業績を踏まえ、期末90円/年間140円を予定している。

【上期】

	17年3月期上期 (16年4月~16年9月)	18年3月期上期 (17年4月~17年9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	115,167	132,502	17,335	15.1
営業利益	12,319	16,460	4,141	33.6
経常利益	12,926	17,383	4,457	34.5
当期純利益	6,882	10,370	3,488	50.7
営業利益率	10.7%	12.4%	1.7P	

【下期】

	17年3月期下期 (16年10月~17年3月)	18年3月期下期 (17年10月~18年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	137,796	153,082	15,286	11.1
営業利益	17,840	20,009	2,168	12.2
経常利益	18,061	20,869	2,807	15.5
当期純利益	9,421	12,147	2,726	28.9
営業利益率	12.9%	13.1%	0.1P	

・ 2006年3月期決算概要（連結）

（2）業種別売上高

【通期】

	17年3月期 (16年4月~17年3月)		18年3月期 (17年4月~18年3月)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
金融サービス業	152,326	60.2	178,168	62.4	25,842	17.0
流通業	46,209	18.3	49,681	17.4	3,471	7.5
その他民間企業	35,712	14.1	36,720	12.9	1,008	2.8
官公庁	18,714	7.4	21,014	7.4	2,299	12.3
合計	252,963	100.0	285,585	100.0	32,622	12.9

上記金額のうち、主な相手先別の販売実績

野村ホールディングス㈱	67,102	26.5	88,725	31.1	21,622	32.2
㈱セブン&アイ・ホールディングス	31,808	12.6	34,907	12.2	3,099	9.7

原則として、子会社向けの販売実績を含めております。リース会社等を経由した販売につきましては、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めております。当連結会計年度より当該集計をおこなっておりますが、前連結会計年度においても遡及しております。

- 金融サービス業向けは、主要顧客向けを含む証券業向けが牽引し、前期比 17.0%の大幅な増収となり、金融サービス業向けのシェアが 60.2%から 62.4%へと 2.2 ポイント増加した。
- 流通業向け、その他民間企業向け、官公庁向けも、前期比で増収となった。
- 野村ホールディングス向けは、開発・製品販売の好調に加えて、商品販売等の増加などにより前期比 32.2%の増収となった。
- セブン&アイ・ホールディングス向けも、大型システム開発案件などがあり、前期比 9.7%の増収となった。

【上期】

	17年3月期上期 (16年4月~16年9月)		18年3月期上期 (17年4月~17年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
金融サービス業	65,209	56.6	79,880	60.3	14,671	22.5
流通業	23,061	20.0	24,613	18.6	1,552	6.7
その他民間企業	17,852	15.5	18,845	14.2	992	5.6
官公庁	9,044	7.9	9,163	6.9	119	1.3
合計	115,167	100.0	132,502	100.0	17,335	15.1
うち、野村ホールディングス㈱	28,978	25.2	36,525	27.6	7,546	26.0
うち、㈱セブン&アイ・ホールディングス	14,874	12.9	17,638	13.3	2,763	18.6

【下期】

	17年3月期下期 (16年10月~17年3月)		18年3月期下期 (17年10月~18年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
金融サービス業	87,117	63.2	98,287	64.2	11,170	12.8
流通業	23,148	16.8	25,067	16.4	1,919	8.3
その他民間企業	17,859	13.0	17,875	11.7	16	0.1
官公庁	9,670	7.0	11,851	7.7	2,180	22.5
合計	137,796	100.0	153,082	100.0	15,286	11.1
うち、野村ホールディングス㈱	38,124	27.7	52,200	34.1	14,075	36.9
うち、㈱セブン&アイ・ホールディングス	16,933	12.3	17,269	11.3	335	2.0

（3）セグメント情報

システムソリューションサービス

【通期】

	17年3月期 (16年4月~17年3月)		18年3月期 (17年4月~18年3月)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	89,386	35.3	104,395	36.6	15,009	16.8
運用処理	97,559	38.6	106,212	37.2	8,653	8.9
商品販売等	26,284	10.4	30,392	10.6	4,107	15.6
売上高	213,230	84.3	241,000	84.4	27,770	13.0
営業利益	24,483		31,332		6,849	28.0
営業利益率	11.5%		13.0%		1.5P	

構成比は、連結売上高に対する割合を表示しております。

- システムソリューションサービスの売上高は、開発・製品販売、商品販売等の好調に加えて、運用処理も順調となり、前期比 13.0%の増収。営業利益は、前期比 28.0%の増益となった。
- 開発・製品販売の売上は、金融サービス業・流通業の主要顧客向けを中心に増加し、前期比 16.8%の増収となった。
- 運用処理の売上は、証券市況の活況にともない金融サービス業向けが増加し、前期比 8.9%の増収となった。
- 商品販売等の売上は、主要顧客向け中心に下期大幅に増加し、前期比 15.6%の増収となった。

【上期】

	17年3月期上期 (16年4月~16年9月)		18年3月期上期 (17年4月~17年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	37,330	32.4	49,419	37.3	12,088	32.4
運用処理	48,266	41.9	51,175	38.6	2,909	6.0
商品販売等	10,413	9.0	10,620	8.0	206	2.0
売上高	96,011	83.4	111,215	83.9	15,204	15.8
営業利益	9,712		14,255		4,543	46.8
営業利益率	10.1%		12.8%		2.7P	

【下期】

	17年3月期下期 (16年10月~17年3月)		18年3月期下期 (17年10月~18年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	52,055	37.8	54,976	35.9	2,921	5.6
運用処理	49,292	35.8	55,037	36.0	5,744	11.7
商品販売等	15,870	11.5	19,771	12.9	3,900	24.6
売上高	117,219	85.1	129,785	84.8	12,566	10.7
営業利益	14,770		17,076		2,305	15.6
営業利益率	12.6%		13.2%		0.6P	

. 2006年3月期決算概要（連結）

コンサルティング・ナレッジサービス

【通期】

	17年3月期 (16年4月~17年3月)		18年3月期 (17年4月~18年3月)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	39,733	15.7	44,584	15.6	4,851	12.2
営業利益	5,692		5,158		534	9.4
営業利益率	14.3%		11.6%		2.8P	

構成比は、連結売上高に対する割合を表示しております。

- コンサルティング・ナレッジサービスの売上高は、コンサルティングサービスが順調なことに加え、資産運用関連サービスも好調に推移し、前期比 12.2%の増収となった。
- 営業利益は、資産運用関連サービス更新検討費用や、研究開発を含む新規事業開発に向けた先行投資等が増加したため、前年比 9.4%の減益となった。

【上期】

	17年3月期上期 (16年4月~16年9月)		18年3月期上期 (17年4月~17年9月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	19,156	16.6	21,287	16.1	2,131	11.1
営業利益	2,606		2,197		409	15.7
営業利益率	13.6%		10.3%		3.3P	

【下期】

	17年3月期下期 (16年10月~17年3月)		18年3月期下期 (17年10月~18年3月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	20,576	14.9	23,297	15.2	2,720	13.2
営業利益	3,085		2,960		124	4.0
営業利益率	15.0%		12.7%		2.3P	

. 2006年3月期決算概要（連結）

(4) 受注情報

受注高

【通期】

	17年3月期 (16年4月~17年3月)	18年3月期 (17年4月~18年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	89,900	111,155	21,255	23.6
運用処理	106,114	110,829	4,714	4.4
商品販売等	26,284	31,414	5,129	19.5
システムソリューションサービス	222,299	253,398	31,099	14.0
コンサルティング・ナレッジサービス	40,112	46,701	6,589	16.4
合計	262,411	300,100	37,688	14.4

【上期】

	17年3月期上期 (16年4月~16年9月)	18年3月期上期 (17年4月~17年9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	44,973	55,263	10,290	22.9
運用処理	10,977	9,123	1,853	16.9
商品販売等	10,413	11,673	1,259	12.1
システムソリューションサービス	66,364	76,060	9,696	14.6
コンサルティング・ナレッジサービス	14,508	17,154	2,645	18.2
合計	80,872	93,214	12,342	15.3

【下期】

	17年3月期下期 (16年10月~17年3月)	18年3月期下期 (17年10月~18年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	44,927	55,892	10,965	24.4
運用処理	95,137	101,705	6,568	6.9
商品販売等	15,870	19,740	3,869	24.4
システムソリューションサービス	155,935	177,338	21,403	13.7
コンサルティング・ナレッジサービス	25,603	29,547	3,943	15.4
合計	181,538	206,885	25,346	14.0

. 2006年3月期決算概要（連結）

受注残高

【通期】

	17年3月期末 (17年3月31日)	18年3月期末 (18年3月31日)	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	13,976	20,695	6,718	48.1
運用処理	87,918	92,633	4,714	5.4
商品販売等	-	1,021	1,021	-
システムソリューションサービス	101,895	114,350	12,455	12.2
コンサルティング・ナレッジサービス	16,027	17,679	1,652	10.3
合計	117,923	132,030	14,107	12.0

- 受注残高は、開発・製品販売の好調に加え、運用処理も順調であり、前期比で12.0%増加した。
- 開発・製品販売は、官公庁向け大型案件の受注に加え、保険業向けの受注が好調なこと等もあり、前期比で48.1%増加した。
- 運用処理は、金融サービス業、流通業を中心に増加し、前期比で5.4%増加した。
- コンサルティング・ナレッジは、資産運用サービスの好調に加えて、コンサルティングも好調であることから、前期比で10.3%増加した。

・ 2006年3月期決算概要（連結）

（5）外注実績

セグメント別外注実績および生産実績に占める割合

【通期】

	17年3月期 (16年4月~17年3月)		18年3月期 (17年4月~18年3月)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
開発・製品販売	39,804	60.2	50,566	62.0	10,762	27.0
運用処理	24,245	32.9	25,561	34.1	1,315	5.4
システムソリューションサービス	64,049	45.8	76,128	48.6	12,078	18.9
コンサルティング・ナレッジサービス	9,123	36.8	11,207	38.7	2,083	22.8
合計	73,173	44.5	87,335	47.1	14,162	19.4
うち、中国オフショア開発	6,459	8.8	10,019	11.5	3,560	55.1

総外注実績に対する、中国企業の外注実績の割合を表示しております。

- 開発・製品販売の外注費は、大型システム開発を含むシステム開発案件の増加に伴い、前期比で27.0%増加した。
- 中国オフショア開発も全体を上回る進捗率で増加し、前期比55.1%増の100億円超となった。

【上期】

	17年3月期上期 (16年4月~16年9月)		18年3月期上期 (17年4月~17年9月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
開発・製品販売	17,210	58.3	24,104	61.3	6,893	40.1
運用処理	12,218	32.9	11,796	32.4	421	3.5
システムソリューションサービス	29,429	44.2	35,900	47.4	6,471	22.0
コンサルティング・ナレッジサービス	4,313	36.3	5,133	37.1	820	19.0
合計	33,742	43.0	41,034	45.8	7,291	21.6
うち、中国オフショア開発	2,509	7.4	4,775	11.6	2,266	90.3

【下期】

	17年3月期下期 (16年10月~17年3月)		18年3月期下期 (17年10月~18年3月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
開発・製品販売	22,593	61.6	26,462	62.7	3,869	17.1
運用処理	12,027	33.0	13,764	35.6	1,737	14.4
システムソリューションサービス	34,620	47.3	40,227	49.7	5,607	16.2
コンサルティング・ナレッジサービス	4,810	37.3	6,074	40.2	1,263	26.3
合計	39,430	45.8	46,301	48.2	6,870	17.4
うち、中国オフショア開発	3,949	10.0	5,244	11.3	1,294	32.8

. 2006年3月期決算概要（連結）

（6）キャッシュ・フロー

【通期】

	17年3月期 (16年4月~17年3月)	18年3月期 (17年4月~18年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
税金等調整前当期純利益	27,361	37,535	10,173	37.2
営業外損益項目の調整額(益:)	713	1,706	992	139.0
特別損益項目の調整額(益:)	2,645	717	1,927	72.9
減価償却費	18,402	16,574	1,828	9.9
営業債権・債務の増減額	5,243	10,511	15,755	-
引当金の増減額(減少:)	855	928	73	8.6
その他	404	1,505	1,101	272.2
小計	43,711	66,066	22,354	51.1
利息および配当金	526	1,180	654	124.2
法人税等の支払額	16,668	18,371	1,703	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,569	48,875	21,305	77.3
有形固定資産の取得による支出	8,051	9,799	1,747	21.7
無形固定資産の取得による支出	9,327	8,211	1,115	12.0
小計: 設備投資額	17,379	18,011	632	3.6
定期預金の預入による支出	6,148	6,778	629	10.2
定期預金の払戻による収入	-	6,523	6,523	-
有価証券等の取得による支出	65,872	30,300	35,572	54.0
有価証券等の売却・償還等による収入	6,130	65,812	59,681	973.5
その他	1,287	608	679	52.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,981	17,853	99,835	-
フリー・キャッシュ・フロー	54,411	66,729	121,141	-
(除く: 資金運用目的投資)	15,178	22,672	7,494	49.4
長期借入金の借入・返済(返済:)	1,230	840	390	31.7
自己株式の取得・処分(取得:)	2	48,147	48,144	-
配当金の支払額	2,695	5,840	3,145	116.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,928	54,828	50,899	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	174	31	15.3
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	58,134	12,075	70,210	-
現金及び現金同等物の期首残高	96,812	38,677	58,134	60.0
現金及び現金同等物の期末残高	38,677	50,752	12,075	31.2
現金及び現金同等物+資金運用目的投資残高	108,151	76,432	31,719	29.3

資金運用目的投資は、預入日から満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金および国債等への投資であります。なお、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる資金運用目的投資は以下のとおりであります。

定期預金の預入による支出	6,148	6,778	629	10.2
定期預金の払戻による収入	-	6,523	6,523	-
有価証券等の取得による支出	63,441	20,270	43,171	68.0
有価証券等の売却・償還等による収入	-	64,582	64,582	-
資金運用目的投資合計(支出:)	69,589	44,056	113,646	-

. 2006年3月期決算概要（連結）

（7）設備投資額

【通期】

	17年3月期 (16年4月~17年3月)	18年3月期 (17年4月~18年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	8,038	10,038	1,999	24.9
無形固定資産	9,312	8,305	1,007	10.8
合計	17,351	18,343	992	5.7

- 有形固定資産の設備投資額には、データセンターを新設するために取得した土地が含まれている。

（8）減価償却費

【通期】

	17年3月期 (16年4月~17年3月)	18年3月期 (17年4月~18年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	5,743	6,278	535	9.3
無形固定資産	12,658	10,295	2,363	18.7
合計	18,402	16,574	1,828	9.9

（9）研究開発費

【通期】

	17年3月期 (16年4月~17年3月)	18年3月期 (17年4月~18年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
システムソリューションサービス	1,140	1,312	172	15.1
コンサルティング・ナレッジサービス	506	1,189	682	134.8
合計	1,646	2,501	854	51.9

. 2007年3月期通期業績予想（連結）

（1）損益概況

【通期】

	18年3月期 (実績)	19年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	2,855	2,900	44	1.5
営業利益	364	370	5	1.5
経常利益	382	385	2	0.6
当期純利益	225	230	4	2.1
営業利益率	12.8%	12.8%	0.0P	
1株当たり当期純利益(円)	519.72	566.23	46.51	8.9
中間(円)	50.00	70.00	20.00	40.0
期末(円)	90.00	100.00	10.00	11.1
1株当たり年間配当金(円)	140.00	170.00	30.00	21.4
連結配当性向	26.2%	30.0%	3.8P	

- 19年3月期は、官公庁向けの伸びを中心に、売上高は2900億円と1.5%の増収、営業利益は370億円と1.5%の増益を想定している。
- 当期純利益は、230億円と2.1%の増益、一株当たり当期純利益は、566.23円を見込む。
- その結果、一株当たり年間配当金は、30円増配の170円を予想している。

【上期】

	18年3月期上期 (実績)	19年3月期上期 (予想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	1,325	1,350	24	1.9
営業利益	164	170	5	3.3
経常利益	173	179	5	3.0
当期純利益	103	108	4	4.1
営業利益率	12.4%	12.6%	0.2P	

【下期】

	18年3月期下期 (実績)	19年3月期下期 (予想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	1,530	1,550	19	1.3
営業利益	200	200	0	0.0
経常利益	208	206	2	1.3
当期純利益	121	122	0	0.4
営業利益率	13.1%	12.9%	0.2P	

・ 2007年3月期通期業績予想（連結）

（2）業種別売上高

【通期】

	18年3月期 （実績）		19年3月期 （予想）		前期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	増減額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	1,781	62.4	1,800	62.1	18	1.0
流通業	496	17.4	500	17.2	3	0.6
その他民間企業	367	12.9	350	12.1	17	4.7
官公庁	210	7.4	250	8.6	39	19.0
合計	2,855	100.0	2,900	100.0	44	1.5

- 業種別の売上は、官公庁向けの増収を見込む。金融サービス業・流通業・その他民間企業向けについては、ほぼ横這いの見込み。
- 金融サービス業向けには、18年3月期にあったような主要顧客向けの商品販売等は特段見込んでいないが、証券業を中心に開発・製品販売等売上の増加を見込む。
- 官公庁向けには、新たに受注した大型案件等による売上増を見込む。

【上期】

	18年3月期上期 （実績）		19年3月期上期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	増減額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	798	60.3	820	60.7	21	2.7
流通業	246	18.6	245	18.1	1	0.5
その他民間企業	188	14.2	170	12.6	18	9.8
官公庁	91	6.9	115	8.5	23	25.5
合計	1,325	100.0	1,350	100.0	24	1.9

【下期】

	18年3月期下期 （実績）		19年3月期下期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	増減額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	982	64.2	980	63.2	2	0.3
流通業	250	16.4	255	16.5	4	1.7
その他民間企業	178	11.7	180	11.6	1	0.7
官公庁	118	7.7	135	8.7	16	13.9
合計	1,530	100.0	1,550	100.0	19	1.3

・ 2007年3月期通期業績予想（連結）

（3）セグメント別・品目別売上高

【通期】

	18年3月期 （実績）		19年3月期 （予想）		前期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	増減額 （億円）	増減率 （%）
開発・製品販売	1,043	36.6	1,150	39.7	106	10.2
運用処理	1,062	37.2	1,100	37.9	37	3.6
商品販売等	303	10.6	200	6.9	103	34.2
システムソリューションサービス	2,410	84.4	2,450	84.5	39	1.7
コンサルティング・レジャサービス	445	15.6	450	15.5	4	0.9
売上高	2,855	100.0	2,900	100.0	44	1.5

- 開発・製品販売の売上高は、金融サービス業・官公庁向けを中心に、前期比で10.2%の増収を見込む。
- 運用処理の売上高は、金融サービス業・流通業向け等で、前期比で3.6%の増収を見込む。
- 商品販売等の売上高は、主要顧客向け案件の減少などにより、前期比で34.2%の減収を見込む。

【上期】

	18年3月期上期 （実績）		19年3月期上期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	増減額 （億円）	増減率 （%）
開発・製品販売	494	37.3	515	38.1	20	4.2
運用処理	511	38.6	540	40.0	28	5.5
商品販売等	106	8.0	80	5.9	26	24.7
システムソリューションサービス	1,112	83.9	1,135	84.1	22	2.1
コンサルティング・レジャサービス	212	16.1	215	15.9	2	1.0
売上高	1,325	100.0	1,350	100.0	24	1.9

【下期】

	18年3月期下期 （実績）		19年3月期下期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	増減額 （億円）	増減率 （%）
開発・製品販売	549	35.9	635	41.0	85	15.5
運用処理	550	36.0	560	36.1	9	1.7
商品販売等	197	12.9	120	7.7	77	39.3
システムソリューションサービス	1,297	84.8	1,315	84.8	17	1.3
コンサルティング・レジャサービス	232	15.2	235	15.2	2	0.9
売上高	1,530	100.0	1,550	100.0	19	1.3

. 2007年3月期通期業績予想（連結）

（4）設備投資額

	18年3月期 （実績）	19年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	増減額 （億円）	増減率 （%）
有形固定資産	100	210	109	109.2
無形固定資産	83	150	66	80.6
合計	183	360	176	96.3

- 有形固定資産には、性能改善や処理能力増強といった金融サービス業向け等のシステム機器投資のほか、新データセンターへの投資およびオフィス移転にかかる投資を見込む。
- 無形固定資産には、金融サービス業向けを中心とした投資を見込む。

（5）減価償却費

	18年3月期 （実績）	19年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	増減額 （億円）	増減率 （%）
減価償却費合計	165	170	4	2.6

（6）研究開発費

	18年3月期 （実績）	19年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	増減額 （億円）	増減率 （%）
研究開発費合計	25	34	8	35.9

NRI 野村総合研究所

経営関連

- ・ 野村総合研究所が多様なニーズに対応した新しい育児支援制度を 2006 年 4 月より導入 (2006/03/23)
- ・ 平成 18 年 3 月期(第 41 期)配当予想の修正に関するお知らせ (2006/01/27)
- ・ 自己株式の取得終了に関するお知らせ (2005/12/16)
- ・ 自己株式の公開買付けの結果および主要株主の異動に関するお知らせ (2005/11/18)
- ・ 自己株式の取得および自己株式の公開買付けに関するお知らせ (2005/10/27)
- ・ 平成 18 年 3 月期(第 41 期)中間配当に関するお知らせ (2005/10/27)
- ・ 中間および通期業績予想の修正に関するお知らせ (2005/10/14)
- ・ 連結子会社との合併に関するお知らせ (2005/09/16)
- ・ 野村総合研究所(上海)有限公司が北京事務所を開設
～ NRI グループ、中国でのコンサルティングニーズ拡大に対応～ (2005/09/09)
- ・ 野村総合研究所が台湾最大の流通企業である統一超商のシステム子会社「統一資訊有限公司」に(2005/09/07)
出資
～ 中国市場を睨み、アジアでの流通システムソリューションの提供を本格展開～
- ・ ストックオプション(新株予約権)の行使に際して払込をすべき金額等の確定に関するお知らせ (2005/07/01)
- ・ ストックオプション(新株予約権)の発行内容等に関するお知らせ (2005/06/24)
- ・ 自己株式の取得結果に関するお知らせ (2005/05/12)
- ・ 役員報酬制度の見直しおよび役員退職慰労金制度の廃止について (2005/04/27)
- ・ ストックオプション(新株予約権)に関するお知らせ (2005/04/27)
- ・ 自己株式の買受けに関するお知らせ (2005/04/27)
- ・ 主要株主の異動に関するお知らせ (2005/04/01)

業務提携

- ・ 松下電器と野村総合研究所、オフィス向け統合セキュリティソリューションの提供で協業 (2006/02/13)
- ・ 日本 HP と NRI が共同で基幹業務向けソリューションを提供開始 (2006/01/25)
～ 無停止型サーバと「オブジェクトワークス」の組み合わせで、オープン環境下で高可用性を有する基幹システムを実現～
- ・ 野村総合研究所と日本 HP オープンソース・ソフトウェア分野で包括的な協業 (2005/08/30)
- 金融、流通業をターゲットに、安定したオープンソース・ソフトウェアの IT システムを提供 -
- ・ 野村総合研究所、NRI セキュアテクノロジーズ、日本ベリサインが共同でフィッシング対策ソリューションの提供を開始 (2005/06/28)
～ 正規サイトへのアクセス状況をブラウザのツールバーへ表示するサービスの提供を 7 月より開始～
- ・ 野村総合研究所、日立ソフト、KDDI au 第 3 世代携帯電話を活用した企業システム構築で協業 (2005/06/27)
～ BREW®プラットフォームと連携する基幹業務システム構築ソリューションを展開～
- ・ 野村総合研究所 と JBoss、J2EE 仕様準拠オープンソース・アプリケーションサーバの導入支援で(2005/05/24)
協業
～ NRI は日本初の JBoss 認定プレミアサービスパートナーに～
- ・ 野村総合研究所とインテルが共同で、ハイアット・リージェンシー・オーサカに無線 LAN 対応ノートブック PC と IP 電話による先進的な音声・データ統合環境を構築 (2005/04/13)
～ 現場業務における IT の有効活用により、年間約 4,800 時間の「業務効率化」を実現～

商品・サービス(システムソリューションサービス)

- 野村総合研究所、投信窓販支援システム「BESTWAY/AM」のバックアップセンターを稼働 (2006/03/31)
～災害発生時等の安定的なビジネス継続を支援～
- JALの「中国線SMS運航情報サービス」にアグリゲーションテクノロジーを提供 (2006/03/22)
- モバイル/ワイヤレス・ネットワーク向け通信ミドルウェア「Mobiletune」の機能を拡大 (2006/01/24)
～「アクセスグルーピング機能」を追加し、セキュリティ環境への対応を強化～
- スパムメールを検出し、ウイルスから企業を守る Proofpoint 社のメッセージング・セキュリティソリューションを NRI が販売開始 (2006/01/19)
- 1月10日より、一般債振替制度に対応した共同利用型サービスを提供開始 (2006/01/06)
～保振接続と日銀ネット接続をトータルにサポート～
- “顧客の声”をマーケティング・CS 向上に活用するテキストマイニングシステム「TRUE TELLER」の Ver.5.0 を発売 (2005/12/28)
～CS 評価分析、単語週間チャート、スナップショットレポート機能などを追加～
- 投信販売フロントシステム BESTWAY/FS コンプライアンス機能を大幅向上 (2005/12/27)
- テキストマイニングを利用した FAQ 管理業務用パッケージソフト「TRUE TELLER FAQ ナレッジ」の Ver.2.5 を発売 (2005/12/08)
～セキュリティ精度と検索精度・効率を向上し、文書ファイルの検索を実現～
- センシング技術と情報通信技術が融合し各分野での利用が拡大 (2005/11/24)
～NRI、2010年度までのセンシング技術の進展を予測した「ITロードマップ」を発表～
- 携帯電話を利用したワンタイムパスワード方式の高度認証ソリューション「SecuSURF SA」を販売開始 (2005/11/07)
- 次世代 IT プラットフォーム「オブジェクトワークス R7.0」を発売 (2005/10/31)
～BREW 携帯電話対応コンポーネント、ミッションクリティカル拡張コンポーネントなどを追加～
- 顧客の声を経営や商品開発に生かすテキストマイニング技能の認定制度を開始 (2005/10/19)
- オープンソース・サーバ基盤「OpenStandia」(オープンスタンディア)の提供を開始 (2005/08/26)
～オープンソースを活用したインフラ構築の信頼性と効率を大幅に向上～
- 松下電工が“お客様の声”を会社経営に反映する取り組みを全社で開始 (2005/08/25)
～お客様の声情報システム「VOC21」を野村総合研究所の協力により構築～
- テキストマイニング技術を活用した特許分析ツール「TRUE TELLER パテントポートフォリオ」を8月末(2005/08/10)
発売予定
～企業が保有する特許群の強み/弱みを、独自の手法でマクロ・ミクロに分析～
- 野村総合研究所のアグリゲーション技術を活用し、みずほ銀行とマネックス・ビーンズ証券が「オンライ (2005/07/29)
イン証券仲介サービス」を開始
- 地震発生時の事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)策定支援サービスの提供開始について(2005/07/28)
～地震リスクへの総合的コンサルティングサービスを5社で展開～
- モバイル/ワイヤレス・ネットワーク向け通信ミドルウェア「Mobiletune ver2.0」を発売 (2005/07/11)
～セキュリティ機能をさらに強化、多様なモバイル通信環境で通信時間・通信データ量を大幅削減～
- NRIがインターネットリサーチサービス「TRUENAVI」(トゥルーナビ)の提供を開始 (2005/06/30)
- あいおい損保、野村総合研究所の支援を受け個人情報漏えい対策強化へ (2005/06/29)
～損保業界初、生体認証を導入したセキュリティレベルの高いPC利用環境を構築～
- 経営トップが朝の10分間で顧客の生の声を把握できる「TRUE TELLER 顧客の声ポータル」を発売(2005/06/28)
開始
～真の顧客視点への意識改革を実現、大手メーカーで経営層向け顧客の声活用システムが稼働～
- テキストマイニングで FAQ の作成や更新業務を大幅に効率化する「TRUE TELLER FAQ ナレッジ(2005/06/13)
Ver.2.0」を発売
～ユーザの FAQ 利用/貢献度分析を追加、事例分析機能で FAQ 作成作業を更にサポート～
- 異言語プログラム間の整合性チェックの自動化に成功 (2005/05/25)
～NRIと名古屋大、産学連携による研究成果を実用化～
- 投信窓口販売支援システム「BESTWAY/AM」のバックアップセンターを大阪に構築 (2005/04/28)
～災害発生時等の安定的なビジネス継続を支援～
- Web3 階層システム開発・実行基盤「オブジェクトワークス R6.5」を販売開始 (2005/04/26)
～SOA を活用した認証基盤の構築を実現 個人情報保護対策も充実～

・主要ニュースリリース一覧

- ・ NRIグループが共同で IT 基盤ソリューション「GranArch(グランアーク)」を本格的に展開 (2005/04/25)
～ ユーザ視点のサービスとして IT 基盤ソリューションを提供～
- ・ 日本郵政公社より「投資信託窓口販売システムの構築、保守・運用支援」案件を受注 (2005/04/25)
- ・ 2006 年 1 月より、一般債振替制度対応の共同利用型サービスを提供開始 (2005/04/05)
～ 保振接続と日銀ネット接続をトータルにサポート～

商品・サービス(コンサルティング・ナレッジサービス)

- ・ 企業のマーケティング戦略効果を「見える化」するマーケティングダッシュボードの導入支援とシステム開発サービスを開始 (2006/04/20)
- ・ 経済産業省から平成 18 年度「サービス産業創出支援事業」の運営支援業務を受託 (2006/04/12)
～ 実務教育サービス分野における産業育成をサポート～
- ・ 医薬・医療機器業界向けのコンプライアンス・コンサルティングを開始 (2006/04/11)
～ コンピュータ・システム・バリデーション、ER/ES 規制適合などを支援～
- ・ NRI グループが「上海臨港ジャパンスク」を開設 (2006/03/09)
上海臨港産業エリアの発展戦略から日本企業誘致までを一貫支援
- ・ 小さい子どもを持つ 30～40 歳代の企業で働く女性は子育てを優先しつつも仕事を継続する意欲は高い (2006/02/24)
～ 企業は育児支援制度の「利用しやすい環境」を整備することが重要な役割～
- ・ 野村総合研究所が予測、住宅リフォーム市場は 2010 年に約 8 兆円まで拡大 (2006/02/22)
～ 建材・住設企業が市場をとらえるための 3 つの方策を提言～
- ・ 「日本版 SOX 法」に関する認識は高いものの、企業価値向上の施策に結びつけた本格的な取り組みが課題 (2006/02/21)
～ 野村総合研究所が日本版 SOX 法に関するアンケート調査を実施～
- ・ 日系企業は欧米企業に比べイメージ劣勢、商品だけでなく「企業」のアピールを (2005/02/01)
～ サーチナ総研と NRI が、中国における企業のブランド戦略に関する共同調査を実施～
- ・ 2010 年までに社会資本の“創造的破壊”の合意形成を (2005/12/16)
～ NRI 試算では 2025 年以降に道路・下水道・治水の維持更新費用が不足～
- ・ モバイルソリューションは 1 兆 7,011 億円、薄型テレビは 17 兆 6,450 億円市場に (2005/12/15)
～ 2010 年までの国内 IT 主要市場の規模とトレンドを展望(2)～
- ・ 家庭向け光ファイバーは 6,483 億円市場に、消費者向け IP 電話と地上デジタル放送も普及拡大 (2005/12/07)
～ 2010 年までの国内 IT 主要市場の規模とトレンドを展望(1)～
- ・ 2010 年の経営戦略は“働くモチベーションの再生”がカギ (2005/12/05)
上場企業 20～30 代正社員に調査、やりがいは「報酬」「自分らしさ」「キャリアアップ」～
- ・ 団塊世代の 78.2% が「仕事持ち続けたい」、うち約 15% は起業を志向 (2005/11/18)
～ NRI の団塊世代調査から浮かんだセカンドライフのキーワードは「挑戦」～
- ・ 2005 年 10 月より、「ブランド価値評価サービス」を開始 (2005/10/11)
～ 企業のブランド価値を定量的に評価～
- ・ マニア消費者市場を新たに推計、04 年は主要 12 分野で延べ 172 万人、4,110 億円規模 (2005/10/06)
～ 「オタク層」を 5 タイプに分類、マーケティングフレーム新「3C」も提案～
- ・ 国内株式売買執行コスト算出のユニバース評価サービスを開始 (2005/10/03)
- ・ CIO は経営・事業部門・IT 部門の三位一体の中で IT の「全体最適」の実現を (2005/09/06)
～ CIO のための IT 経営手法の実務書「最新 図解 CIO ハンドブック」を発売～
- ・ 無線ブロードバンドサービス、2008 年には 2150 万端末の需要満たせず (2005/07/26)
～ 1.9 / 2 / 2.5GHz 帯への WiMAX 導入や次世代 PHS の開発が急務～
- ・ 総合エレクトロニクス企業内の電子部品事業部門の戦略的切り出し子会社化が電子部品産業の国際競争力アップと 1 兆円市場創出を促進する (2005/06/27)
- ・ 2005 年は中国の携帯電話端末、2006 年は PC 市場が金額規模で日本市場を上回る年に (2005/06/14)
～ NRI が中国 IT 市場主要 7 分野のベンチマーキング結果を発表～
- ・ デジタル機器と家庭内 LAN の普及がコンテンツ流通産業の業態を変える (2005/06/02)
～ ネットユーザ平均で映像 130 時間分、音楽 311.4 曲を PC に蓄積 デジタル家電と PC を相互利用した視聴スタイルが浸透～

・主要ニュースリリース一覧

- ・ 企業の広告・宣伝手法は、マスメディアから個別対応の IT メディアへ (2005/05/31)
～HDR ユーザの過半数がテレビ CM80%スキップ、今年の損失総額は約 540 億円に～
- ・ ブロードバンド時代からユビキタスネットワーク時代へ 1 ギガ光ネットワーク時代が始動 (2005/05/19)
～ NRI、2009 年度までの情報技術の進展を予測した「IT ロードマップ」を発表～
- ・ 性犯罪者の前歴情報を一般にも公表すべきという声が 45.9% (2005/05/13)
～治安に関する生活者の意識調査の結果、9 割の体感治安は悪化～
- ・ 成果主義の定着には、「人の絆」の改革が必須 (2005/04/08)
～人事制度改革に関する意識調査結果から人事部の新たな役割を提示～

NRI データサービス

- ・ マイクロソフトの「Microsoft Operation Manager 2005」とNRIデータサービスの「eXsenju」がシームレス (2006/02/15)
に連携する「統合運用管理ソリューション」を提供
- ・ 新「Senju Family」戦略を推進 3年後、売上目標100億円 (2005/11/22)
～ITサービスマネジメントを実現する「Senju Family」製品・ソリューションを強化～
- ・ NRIデータサービスとデル、ITIL導入支援サービスで協業 (2005/10/06)
～短期間かつ低コストでの ITIL 導入を実現～
- ・ NRIデータサービス、統合運用管理ツール「eXsenju」バージョン2.0を販売開始 (2005/05/25)
～障害検知から障害予測へ 様々な要求に耐える運用基盤を実現～
- ・ NRIデータサービスとネットワークドユーティリティコンピューティング基盤の運用実現性を実証 (2005/04/20)
～運用管理ツール「eXsenju」と仮想マシンソフト「VMware 製品」の実証検証を完了～

NRI ラーニングネットワーク

- ・ 内部監査執行役員 (Chief Audit Executive : CAE) 向けにNRIラーニングが「経営監査塾」を開講 (2006/03/06)
- ・ NRIラーニング 日本プライバシープロフェッショナル協会認定の個人情報保護社内認定講座 / 試験 (2005/12/01)
のeラーニングコースを開始

NRI セキュアテクノロジーズ

- ・ 一度の個人情報漏えいは40%のユーザーの離反を招く (2006/03/03)
～NRIセキュア、「個人情報保護に関する消費者意識調査2005」を公表～
- ・ NRIセキュア、顧客ごとのシステム状況に応じた「脆弱性マネジメントサービス」を開始 (2006/02/08)
- ・ 2005年「インターネットにおける脆弱性トップ20リスト」公開 (2005/12/28)
～NRIセキュアが日本語翻訳を担当～
- ・ NRIセキュア、PC用セキュリティ自動点検ソフトの新バージョンを開発 (2005/12/06)
～ソースネクストより「セキュリティアドバイザー2」として発売～
- ・ 野村総合研究所とNRIセキュア、危険性のあるPCを隔離する検疫ソリューションを開発 (2005/10/26)
- 「SecureCube / PC Check」の新オプション「LAN-Blocker」として本日発売 -
- ・ NRIセキュア、海外の情報セキュリティ関連文書をIPAと共同で翻訳・調査研究 (2005/08/29)
- 米国国立標準技術研究所の情報セキュリティ関連文書を皮切りに共同で翻訳・調査研究を実施 -
- ・ 4月時点で個人情報保護法への対応が完了している企業は約2割 (2005/07/20)
～NRIセキュア、「企業における情報セキュリティ実態調査2005」を公表～
- ・ NRIセキュア、「SecureCube / PC Check」に新機能 (2005/06/29)
～情報漏えい防止やログ管理、資産管理などセキュリティ集中管理を強化～

・主要ニュースリリース一覧

- ・ Webサイトのセキュリティ診断サービスに新メニューを追加 (2005/06/10)
～ 金融機関などで多くの実績があるサービスを低価格で提供～
- ・ セキュリティ・ワンストップ・サービス「SecureCube」に電子メール監査ツール、アクセス制御・監査ツールを追加 (2005/05/12)
～ 全メールの保存・チェックとユーザの全アクセス記録の一元管理が可能～
- ・ NRIセキュア、「クリプト便」に新ラインアップ (2005/05/11)
～ Web上で文書公開のセキュリティを高めるASPサービス「クリプト便/DD」～
- ・ NRIセキュア、セキュアファイル交換サービス「クリプト便」に「アドレス指定送信機能」を追加 (2005/04/20)
～ 事前登録の必要なく、任意のメールアドレスへファイル送信が可能に～

NRI サイバーパテント

- ・ 特許情報と企業情報の融合「企業サマリー情報」サービスを開始 (2006/03/02)
- ・ 「再公表早期サービス」を開始 (2005/10/12)
～ 再公表特許を2年間先取り可能に～
- ・ 「XML特許統計サービス」を開始 (2005/09/21)
～ 研究者が簡単かつ即時に特許統計を分析可能に～
- ・ インターネット特許情報サービス「NRIサイバーパテントデスク」が「米国特許概念検索サービス」を開始 (2005/06/07)

ファクトシート

平成 13 年 3 月期 ~ 平成 18 年 3 月期
(2001 年 3 月期) (2006 年 3 月期)

	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3
【連結貸借対照表】						
流動資産	123,385	143,645	135,538	154,252	135,515	137,779
現金預金	64,131	33,181	26,739	17,085	18,524	26,004
受取手形	-	99	-	-	8	-
売掛金	27,954	36,178	31,203	32,441	40,386	44,627
開発等未収収益	6,218	7,720	10,796	18,876	16,301	12,271
有価証券	20,001	62,021	62,020	79,726	52,224	44,438
棚卸資産	353	214	253	100	758	1,237
前払金・前払費用	681	556	585	521	688	1,051
繰延税金資産	3,354	3,385	3,458	5,137	6,049	7,655
その他	781	370	520	414	630	552
貸倒引当金	90	83	40	50	56	60
固定資産	165,719	156,247	121,259	172,547	181,826	174,007
有形固定資産	32,013	31,822	30,274	36,661	37,295	39,964
償却性資産	23,923	24,184	22,638	26,803	28,037	28,682
建物及び構築物	12,518	12,930	12,365	16,805	16,399	15,878
機械装置	5,846	5,706	5,139	5,082	5,558	5,761
器具備品	5,559	5,548	5,134	4,916	6,080	7,043
土地	8,089	7,635	7,635	9,856	9,256	11,281
無形固定資産	16,972	25,736	33,816	32,505	22,418	20,420
ソフトウェア	12,288	15,757	22,775	25,705	18,712	15,598
ソフトウェア仮勘定	4,015	9,255	10,331	5,843	2,849	4,046
電話加入権等	668	723	709	957	856	775
投資その他の資産	116,733	98,689	57,168	103,380	122,112	113,622
投資有価証券	94,901	75,920	33,767	86,170	107,672	97,683
関係会社株式	8,984	8,748	8,780	2,325	2,157	3,821
出資金	2,193	2,502	2,107	2,211	-	-
従業員長期貸付金	874	879	225	587	461	385
長期差入保証金	6,862	8,516	10,065	9,621	9,355	9,111
繰延税金資産	1,715	1,074	1,247	1,335	1,490	1,614
その他	1,203	1,050	1,010	1,161	1,020	1,034
貸倒引当金	2	3	36	33	46	28
資産合計	289,104	299,892	256,798	326,799	317,341	311,786
流動負債	57,874	53,030	40,480	49,585	50,001	64,902
買掛金	22,024	28,748	21,312	20,154	19,792	29,453
短期借入金	100	-	-	-	-	-
1年内返済予定長期借入金	2,608	608	608	208	240	240
未払金	1,625	1,450	760	1,190	887	1,322
未払費用	2,987	2,653	2,954	3,527	4,139	5,382
未払法人税等	17,159	8,495	5,127	12,704	12,048	13,002
未払消費税等	1,657	943	1,053	1,429	1,208	1,353
前受金	2,143	1,993	1,639	2,091	2,573	3,582
賞与引当金	6,988	7,480	6,369	7,586	8,112	9,565
役員賞与引当金	-	-	-	-	255	-
その他	581	656	653	692	742	1,000
固定負債	66,058	51,298	30,967	47,883	35,573	37,582
長期借入金	3,526	2,918	2,310	2,102	840	-
繰延税金負債	26,257	21,510	5,554	22,266	11,162	14,267
退職給付引当金	19,731	21,753	22,277	22,625	22,697	23,314
役員退職慰労引当金	994	1,115	825	889	873	-
厚生年金基金引当金	11,548	-	-	-	-	-
受入保証金	4,000	4,000	-	0	0	0
負債合計	123,932	104,328	71,448	97,468	85,574	102,485
資本金	10,100	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
資本剰余金(資本準備金)	2,400	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
利益剰余金(連結剰余金)	104,289	126,135	140,334	156,710	170,018	186,670
その他有価証券評価差額金	48,517	35,592	11,797	40,081	28,987	37,369
為替換算調整勘定	136	437	180	857	632	5
自己株式	-	1	1	3	6	48,133
資本合計	165,171	195,564	185,350	229,331	231,766	209,301
負債・資本合計	289,104	299,892	256,798	326,799	317,341	311,786

	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3
【連結損益計算書】						
売上高	217,984	236,569	232,743	238,067	252,963	285,585
システムソリューションサービス	185,351	199,757	194,469	195,045	213,230	241,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,489	2,757	3,472	3,465	2,755	3,467
開発・製品販売	80,916	93,648	83,062	78,339	89,386	104,395
運用処理	81,307	86,904	90,218	93,502	97,559	106,212
商品販売等	23,127	19,205	21,188	23,203	26,284	30,392
コンサルティング・ナレッジサービス	32,633	36,811	38,274	43,022	39,733	44,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,620	1,566	1,747	1,549	1,865	2,525
売上総利益	57,340	62,933	59,198	59,971	62,230	71,878
百分比(%)	26.3	26.6	25.4	25.2	24.6	25.2
販売費及び一般管理費	29,497	32,568	32,034	31,948	32,071	35,409
貸倒引当金繰入額	-	-	-	25	18	3
役員報酬	644	741	876	872	746	1,107
給与手当	8,503	9,208	9,735	10,735	10,952	11,349
賞与引当金繰入額	1,651	1,899	1,632	2,111	2,188	2,550
役員賞与引当金繰入額	-	-	-	-	255	-
退職給付費用(退職給与引当金繰入額)	952	1,035	1,144	1,345	1,254	1,309
役員退職慰労引当金繰入額	237	241	160	160	195	-
福利厚生費	1,516	1,694	2,119	2,249	2,128	2,275
教育研修費	-	-	非開示	753	非開示	-
不動産賃借料	2,690	4,103	3,736	3,504	3,370	3,259
保守修繕費	-	-	非開示	755	非開示	-
事務委託費	5,183	5,136	5,511	3,355	3,254	4,599
器具備品費	1,471	1,270	683	非開示	769	1,156
租税公課	485	443	非開示	非開示	910	986
旅費交通費	非開示	非開示	996	869	967	1,071
減価償却費	1,008	929	863	875	836	866
うち研究開発費	2,620	3,051	2,508	2,216	1,646	2,501
SS	1,605	2,215	1,662	1,584	1,140	1,312
CK	1,014	836	845	632	506	1,189
営業利益	27,842	30,364	27,164	28,022	30,159	36,469
百分比(%)	12.8%	12.8%	11.7%	11.8%	11.9%	12.8%
SS	26,860	27,534	23,645	22,298	24,483	31,332
CK	989	2,836	3,533	5,727	5,692	5,158
消去又は全社	7	6	14	3	16	21
営業外収益	4,007	3,001	1,190	1,700	1,172	1,943
受取利息	870	552	469	167	273	403
受取配当金	651	333	294	629	474	540
投資事業組合収益	1,951	1,592	56	347	45	259
持分法による投資利益	349	297	167	400	226	562
営業外費用	300	412	727	429	344	160
支払利息	139	135	98	84	214	6
投資事業組合費用	105	92	477	270	91	53
自己株式公開買付費用	-	-	-	-	-	82
新株発行費	-	152	-	-	-	-

	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3
経常利益	31,550	32,953	27,627	29,293	30,987	38,252
特別利益	26,601	8,195	7,369	5,314	5,965	724
固定資産売却益	77	43	5	119	232	-
投資有価証券売却益	26,496	-	-	1,217	5,524	724
出資金譲渡益	-	-	40	-	-	-
関係会社株式売却益	0	-	136	3,784	-	-
関係会社持分変動益	-	-	405	192	-	-
特別目的会社清算益	-	-	-	-	209	-
貸倒引当金戻入益	26	5	44	-	-	-
厚生年金基金引当金戻入益	-	8,147	-	-	-	-
退職給付信託設定益	-	-	6,735	-	-	-
特別損失	14,521	2,139	7,818	1,680	9,592	1,441
固定資産売却損	4,590	9	7	68	165	145
固定資産除却損	943	353	636	368	269	-
不動産売却オプション損失	-	-	-	1,196	-	-
ソフトウェア評価減	-	-	-	-	6,526	-
投資有価証券売却損	797	-	-	-	86	97
関係会社株式売却損	0	-	-	-	-	-
投資有価証券評価減	262	515	206	41	1,555	1,198
ゴルフ会員権評価減	488	65	26	5	7	-
退職給付会計移行時差異	343	-	-	-	-	-
退職給付数理計算差異償却	6,122	1,194	6,942	-	-	-
厚生年金基金引当金繰入額	973	-	-	-	-	-
本社移転費用	-	-	-	-	981	-
税金等調整前当期純利益	43,629	39,009	27,177	32,927	27,361	37,535
法人税、住民税及び事業税	22,129	11,426	10,686	18,197	15,646	19,368
法人税等調整額	3,881	5,219	1,031	3,539	4,588	4,351
当期純利益	25,381	22,363	15,459	18,269	16,303	22,518
EPS(円) 過年度分トレース	583.23	504.96	337.26	399.44	362.30	519.72
普通株主に帰属しない金額	302	360	282	294	-	-
【連結剰余金計算書】						
連結剰余金期首残高	79,337	104,289	-	-	-	-
連結剰余金増加高	-	-	-	-	-	-
連結剰余金減少高	429	517	-	-	-	-
連結子会社等の減少による減少高	-	-	-	-	-	-
利益準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
配当金	215	215	-	-	-	-
役員賞与金	214	302	-	-	-	-
当期純利益	25,381	22,363	-	-	-	-
連結剰余金期末残高	104,289	126,135	-	-	-	-
資本剰余金期首残高	-	-	14,800	14,800	14,800	14,800
資本剰余金期末残高	-	-	14,800	14,800	14,800	14,800
利益剰余金期首残高	-	-	126,135	140,334	156,710	170,018
当期純利益	-	-	15,459	18,269	16,303	22,518
利益剰余金減少高	-	-	1,260	1,894	2,994	5,866
持分法適用関連会社減少にともなう減少高	-	-	-	711	-	-
配当金	-	-	899	899	2,699	5,845
役員賞与金	-	-	360	282	294	-
自己株式処分差異	-	-	-	-	-	20
利益剰余金期末残高	-	-	140,334	156,710	170,018	186,670

平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3

【連結キャッシュ・フロー計算書】

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	43,629	39,009	27,177	32,927	27,361	37,535
減価償却費	13,659	12,419	13,244	17,750	18,402	16,574
貸倒引当金の増減額(減少:)	28	5	10	7	18	13
受取利息及び配当金	1,522	885	763	797	748	943
支払利息	139	135	98	84	214	6
投資事業組合収益・費用(収益:)	1,846	1,500	420	77	46	206
持分法による投資損益(益:)	349	297	167	400	226	562
固定資産除却損	943	353	636	368	269	-
固定資産売却損益(益:)	4,513	33	1	51	66	145
不動産売却オプション損失	-	-	-	1,196	-	-
ソフトウェア評価減	-	-	-	-	6,526	-
投資有価証券評価減	262	515	206	41	1,555	1,198
投資有価証券売却損益(益:)	25,699	-	-	1,217	5,437	626
出資金譲渡損益(益:)	-	-	40	-	-	-
関係会社株式売却損益(益:)	-	-	136	3,784	-	-
関係会社持分変動損益(益:)	-	-	405	192	-	-
退職給付会計移行時差異	343	-	-	-	-	-
特別目的会社清算益	-	-	-	-	209	-
ゴルフ会員権評価減	488	65	26	5	7	-
売上債権の増減額(増加:)	2,501	9,976	1,644	8,866	4,880	894
たな卸資産の増減額(増加:)	43	138	38	153	658	478
仕入債務の増減額(減少:)	3,924	6,724	7,435	1,157	363	9,616
未払消費税等の増減額(減少:)	1,052	713	109	375	220	145
賞与引当金の増減額(減少:)	1,086	492	1,110	1,216	525	1,453
役員賞与引当金の増減額(減少:)	-	-	-	-	255	255
退職給付引当金の増減額(減少:)	19,388	2,021	627	347	72	617
退職給与引当金の増減額(減少:)	10,444	-	-	-	-	-
適格年金過去勤務債務の増減額(減少:)	2,112	-	-	-	-	-
厚生年金基金引当金の増減額(減少:)	973	11,548	-	-	-	-
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	215	121	289	63	16	873
長期差入保証金の増減額(増加:)	427	1,653	1,549	444	266	247
受入保証金の増減額(減少:)	-	-	4,000	0	-	-
その他	1,566	1,274	9	1,005	1,311	1,591
役員賞与の支払額	214	302	360	282	294	-
小計	43,520	36,357	27,891	39,160	43,711	66,066
利息及び配当金の受取額	4,562	1,168	877	858	741	1,187
利息の支払額	147	143	101	85	214	6
法人税等の支払額	11,452	20,089	14,054	10,620	16,668	18,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,481	17,292	14,611	29,312	27,569	48,875

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	9	-	-	-	6,148	6,778
定期預金の払戻による収入	-	9	-	-	-	6,523
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	25,983	18,264
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	-	-	31,213
有形固定資産の取得による支出	6,823	7,006	4,734	12,650	8,051	9,799
有形固定資産の売却による収入	2,022	427	14	137	836	472
無形固定資産の取得による支出	10,668	15,878	16,220	11,396	9,327	8,211
無形固定資産の売却による収入	667	71	63	137	112	60
投資有価証券の取得による支出	76	2,166	5,920	337	39,888	11,975
投資有価証券の売却・償還による収入	30,185	-	7,010	1,520	6,130	34,589
関係会社株式の取得による支出	197	30	-	-	-	60
関係会社株式の売却による収入	59	13	177	4,472	-	9
特別目的会社の清算による収入	-	-	-	-	212	-
出資金の増加による支出	1,208	183	73	707	-	-
出資金の減少による収入	25	3	34	323	-	-
短期貸付による支出	-	20,000	-	-	-	-
短期貸付金の回収による収入	-	20,000	-	-	-	-
従業員長期貸付による支出	1,393	1,171	598	8,346	4	5
従業員長期貸付金の回収による収入	1,961	1,173	1,252	7,983	130	80
事業譲渡による支出	-	-	-	280	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,545	24,736	18,994	19,143	81,981	17,853

	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純減額	400	100	-	-	-	-
長期借入による収入	4,168	-	-	-	1,200	-
長期借入金の返済による支出	5,634	2,608	608	608	2,430	840
自己株式の処分による収入	-	-	-	-	-	380
株式の発行による収入	-	20,900	-	-	-	-
自己株式の取得による支出	-	1	-	1	2	48,527
配当金の支払額	215	215	895	898	2,695	5,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,081	17,975	1,503	1,508	3,928	54,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	784	548	556	609	205	174
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	49,731	11,079	6,442	8,051	58,134	12,075
現金及び現金同等物の期首残高	34,392	84,123	95,203	88,760	96,812	38,677
現金及び現金同等物の期末残高	84,123	95,203	88,760	96,812	38,677	50,752

	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3
【その他注記事項】						
有形固定資産取得額 (CF)	6,823	7,006	4,734	12,650	8,051	9,799
無形固定資産取得額 (CF)	10,668	15,878	16,220	11,396	9,327	8,211
有形固定資産の減価償却累計額	49,984	50,439	51,245	51,054	51,967	51,544
【リース取引関係】						
リース物件の取得原価相当額	15,251	16,371	17,266	13,825	10,855	6,158
リース物件の減価償却累計相当額	6,295	8,341	9,308	8,386	7,189	3,775
リース物件の期末残高相当額	8,956	8,030	7,958	5,439	3,665	2,382
未経過リース料期末残高相当額	10,345	9,431	9,019	6,724	5,010	3,907
1年内	3,385	3,678	3,677	2,875	2,211	1,610
1年超	6,960	5,753	5,341	3,849	2,798	2,297
支払リース料	2,899	3,445	3,757	3,391	2,658	1,902
減価償却費相当額	2,779	3,258	3,569	3,245	2,553	1,827
支払利息相当額	172	187	149	114	77	48
【有価証券注記】						
保有有価証券の評価損益	82,758	61,576	20,358	67,559	48,800	62,915
【退職給付注記】						
退職給付債務	40,545	43,727	50,743	58,378	62,096	65,273
年金資産	20,813	21,973	28,465	43,830	42,899	54,535
未認識数理計算上の差異	-	-	-	8,077	3,501	10,737
退職給付引当金	19,731	21,753	22,277	22,625	22,697	23,314
勤務費用	3,242	3,467	3,381	3,671	4,092	4,122
利息費用	999	961	988	1,043	1,027	1,089
期待運用収益	310	312	329	334	429	491
変更時差異	343	-	-	-	-	-
数理計算上の差異償却	6,122	1,194	6,942	-	538	269
退職給付費用合計	10,397	5,311	10,982	4,380	4,151	4,451
割引率	2.4%	2.3%	2.1%	1.8%	1.8%	1.9%
期待運用収益率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
期末発行済株式数 (千株)	43,000	44,999	44,999	44,999	44,999	40,619
期中平均株式数 (千株)	43,000	43,573	44,999	44,999	44,999	43,327
自己株式	-	1	1	3	6	48,133
【業種別売上】						
金融 計	113,061	119,021	125,272	125,104	152,326	178,168
流通	38,570	39,222	41,686	44,676	46,209	49,681
その他民間	40,410	45,191	47,144	48,427	35,712	36,720
官公庁	25,940	33,133	18,640	19,859	18,714	21,014
合計	217,984	236,569	232,743	238,067	252,963	285,585
【受注状況】						
受注高						
システムソリューションサービス	197,508	203,628	195,105	202,121	222,299	253,398
開発・製品販売	78,996	95,305	83,774	85,651	89,900	111,155
運用処理	95,384	89,118	90,141	93,267	106,114	110,829
商品販売等	23,127	19,205	21,188	23,203	26,284	31,414
コンサルティング・ナレッジサービス	35,658	37,409	40,768	40,526	40,112	46,701
合計	233,167	241,038	235,874	242,647	262,411	300,100
受注残高						
システムソリューションサービス	81,638	85,357	85,854	92,825	101,895	114,350
開発・製品販売	4,023	5,532	6,163	13,474	13,976	20,695
運用処理	77,614	79,825	79,690	79,350	87,918	92,633
商品販売等	-	-	-	-	-	1,021
コンサルティング・ナレッジサービス	15,335	15,860	18,220	15,723	16,027	17,679
合計	96,974	101,218	104,074	108,548	117,923	132,030
【従業員数】						
システムソリューションサービス	3,847	4,313	4,619	4,791	4,848	5,013
コンサルティング・ナレッジサービス	2,668	3,008	3,280	3,419	3,399	3,444
運用処理	871	965	979	951	997	1,065
商品販売等	308	340	360	421	452	504
派遣 (年間平均)	820	1,011	1,077	844	837	899

	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3
(単独財務諸表)						
【損益計算書】						
売上高	201,820	217,301	211,573	216,122	229,872	258,904
システムソリューションサービス	170,061	182,191	175,626	175,904	193,358	217,825
開発・製品販売	80,515	93,244	83,088	78,173	88,739	103,850
運用処理	71,052	73,949	75,851	78,532	82,079	88,342
商品販売等	18,493	14,997	16,686	19,199	22,539	25,632
コンサルティング・レレッジサービス	31,759	35,109	35,947	40,217	36,514	41,078
コンサルティング・レレッジ	31,277	34,885	35,210	39,182	36,124	40,574
商品販売等	482	223	736	1,034	389	504
売上原価	154,003	164,029	162,432	168,738	182,668	204,283
システムソリューションサービス	131,400	140,604	138,522	143,100	159,964	177,993
開発・製品販売	61,201	70,075	60,961	57,639	69,762	84,552
運用処理	54,423	57,616	62,840	68,172	70,335	70,874
商品販売等	15,775	12,912	14,720	17,288	19,866	22,566
コンサルティング・レレッジサービス	22,603	23,425	23,909	25,638	22,703	26,289
コンサルティング・レレッジ	22,153	23,234	23,345	24,815	22,449	25,859
商品販売等	450	190	564	822	254	430
システムソリューションサービス売上原価						
1. 開発・製品販売売上原価						
労務費	13,107	13,963	14,113	13,787	16,488	18,736
外注費	46,268	55,678	48,636	37,304	44,865	57,776
経費	4,698	4,976	4,900	3,949	4,479	5,440
システム運用経費	784	1,019	462	235	178	238
不動産関係費	1,841	2,134	2,181	1,567	1,675	1,942
減価償却費	469	521	437	671	713	998
その他	1,602	1,300	1,818	1,475	1,912	2,261
当期総製造費用	64,074	74,618	67,650	55,042	65,833	81,954
ソフトウェア振替高	4,654	5,582	7,597	1,342	455	199
仕掛品振替高	16	-	-	-	-	13
仕掛品・製品売上原価	39	16	-	-	-	-
ソフトウェア償却高	1,758	1,023	908	3,939	4,384	2,811
当期開発・製品販売売上原価	61,201	70,075	60,961	57,639	69,762	84,552
2. 運用処理売上原価						
労務費	6,452	7,311	8,050	8,541	8,002	7,474
外注費	37,024	43,473	47,261	52,798	55,313	56,339
経費	10,626	9,663	8,290	8,372	8,268	8,039
システム運用経費	7,067	6,579	6,218	6,274	6,048	5,436
不動産関係費	1,040	1,226	1,194	1,330	1,148	1,005
減価償却費	1,301	746	375	96	576	627
その他	1,217	1,110	501	670	495	970
当期総製造費用	54,103	60,447	63,603	69,712	71,583	71,854
ソフトウェア振替高	1,851	5,328	4,400	7,187	6,083	4,679
仕掛品振替高	-	-	-	-	-	38
ソフトウェア償却高	2,170	2,497	3,638	5,648	4,835	3,738
当期運用処理売上原価	54,423	57,616	62,840	68,172	70,335	70,874
3. 商品販売等売上原価						
期首たな卸高	306	224	174	220	85	743
当期仕入高	15,692	12,861	14,769	17,152	20,525	23,051
期末たな卸高	224	174	223	85	743	1,228
当期商品販売等売上原価	15,775	12,912	14,720	17,288	19,866	22,566

	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3
コンサルティング・レージ サービス売上原価						
1. コンсалテイング・レージ 売上原価						
労務費	7,670	8,099	8,357	9,019	8,196	9,240
外注費	10,028	11,085	10,610	11,754	10,190	12,789
経費	4,318	3,764	3,956	4,020	3,780	4,213
システム運用経費	237	207	207	293	349	428
不動産関係費	1,311	1,362	1,505	1,057	879	818
減価償却費	626	466	496	834	747	879
その他	2,143	1,727	1,746	1,835	1,804	2,087
当期総製造費用	22,018	22,948	22,924	24,794	22,167	26,244
ソフトウェア振替高	1,882	2,068	1,797	1,450	1,040	1,674
ソフトウェア償却高	2,016	2,354	2,218	1,470	1,322	1,288
当期コンサルティング・レージ 売上原価	22,153	23,234	23,345	24,815	22,449	25,859
2. 商品販売等売上原価						
期首たな卸高	1	22	18	15	1	0
当期仕入高	471	186	561	809	253	433
期末たな卸高	22	18	15	1	0	3
当期商品販売等売上原価	450	190	564	822	254	430
販売費及び一般管理費	25,915	29,831	29,110	28,125	28,073	31,007
貸倒引当金繰入額	-	-	-	25	5	-
広告宣伝費	548	383	280	216	260	429
交際費	426	466	416	413	426	487
役員報酬	464	495	479	484	387	557
給与手当	7,343	7,276	7,472	8,318	8,508	8,824
賞与引当金繰入額	1,456	1,547	1,295	1,676	1,761	2,060
役員賞与引当金繰入額	-	-	-	-	156	-
退職給付費用	875	816	863	1,026	942	1,022
役員退職慰労引当金繰入額	193	176	113	92	130	-
福利厚生費	1,442	1,691	2,015	2,061	1,947	2,002
教育研修費	719	967	451	949	710	927
不動産賃借料	2,325	3,316	3,126	3,251	3,202	3,103
保守修繕費	-	-	-	-	379	495
水道光熱費	-	-	-	-	552	528
事務委託費	4,766	7,160	8,306	5,354	5,201	6,465
旅費交通費	-	-	-	-	708	807
通信費	-	-	-	-	287	248
器具備品費	-	-	-	-	535	900
事務用品費	-	-	-	-	228	243
情報資料費	-	-	-	-	240	229
租税公課	285	259	244	250	639	703
減価償却費	856	690	606	576	565	594
雑費	-	-	-	-	293	375
営業利益	21,900	23,440	20,031	19,258	19,131	23,613
百分比(%)	10.9	10.8	9.5	8.9	8.3	9.1
営業外収益	2,899	2,356	858	1,192	726	1,047
受取利息	224	48	25	19	15	12
有価証券利息	221	230	282	24	61	110
受取配当金	652	332	329	678	474	564
投資事業組合収益	1,737	1,589	56	346	41	171
その他営業外収益	-	-	-	123	134	187
営業外費用	251	304	586	324	114	166
支払利息	117	52	27	25	11	23
投資事業組合費用	105	64	428	246	74	51
新株発行費	-	152	-	-	-	-
自己株式公開買付費用	-	-	-	-	-	82
その他営業外費用	-	-	-	51	28	9
経常利益	24,549	25,492	20,303	20,127	19,743	24,493
百分比(%)	12.2	11.7	9.6	9.3	8.6	9.5

	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3
特別利益	26,740	7,455	6,998	5,788	5,545	724
固定資産売却益	130	42	5	127	21	-
投資有価証券売却益	26,496	-	-	1,217	5,524	724
出資金譲渡益	-	-	40	-	-	-
関係会社株式売却益	47	-	174	4,444	-	-
厚生年金基金引当金戻入益	-	7,401	-	-	-	-
退職給付信託設定益	-	-	6,735	-	-	-
その他	46	-	-	-	-	-
貸倒引当金戻入益	18	11	42	-	-	0
特別損失	13,367	2,188	7,480	510	9,227	1,198
固定資産売却損	4,590	8	7	68	30	-
固定資産除却損	896	338	626	317	207	-
ソフトウェア評価減	-	-	-	-	6,526	-
投資有価証券売却損	797	-	-	-	86	-
投資有価証券評価減	257	514	206	41	1,555	1,198
関係会社株式評価減	-	-	180	77	-	-
関係会社整理損	-	16	-	-	-	-
ゴルフ会員権評価減	468	61	13	5	-	-
本社移転費用	-	-	-	-	821	-
退職給付数理計算差異償却	5,413	1,249	6,446	-	-	-
厚生年金基金引当金繰入額	943	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	37,922	30,759	19,821	25,405	16,061	24,019
百分比(%)	18.8	14.1	9.4	11.8	7.0	9.3
法人税住民税(及び事業税)	19,186	8,554	7,464	14,120	11,413	13,958
法人税等調整額	3,219	4,736	1,191	3,393	4,532	4,027
当期純利益	21,955	17,469	11,165	14,679	9,180	14,088
百分比(%)	10.9	8.0	5.3	6.8	4.0	5.4
前期繰越利益	1,303	1,229	1,425	1,566	3,204	6,033
中間配当額	-	-	-	-	899	2,245
自己株式処分差損	-	-	-	-	-	20
当期未処分利益	23,258	18,698	12,591	16,245	11,485	17,856
【利益処分計算書】						
当期未処分利益	23,258	18,698	12,591	16,245	11,485	17,856
任意積立金取崩高	615	818	863	962	1,148	1,420
プログラム準備金等取崩高	578	748	794	891	1,077	1,349
特別償却準備金取崩高	36	69	69	70	71	71
利益処分量	22,644	18,091	11,888	14,002	6,599	10,655
利益準備金	44	-	-	-	-	-
株主配当金	215	899	899	1,799	3,599	3,655
役員賞与金	234	269	187	202	-	-
任意積立金						
プログラム等準備金	1,919	1,922	1,794	-	-	-
特別償却準備金	230	-	6	-	-	-
別途積立金	20,000	15,000	9,000	12,000	3,000	7,000
次期繰越利益	1,229	1,425	1,566	3,204	6,033	8,621

	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3
【補足事項】						
従業員数の推移						
期末従業員数	2,869	3,096	3,279	3,393	3,426	3,554
臨時従業員	386	469	494	423	418	458
従業員平均年齢	35	34.8	34.8	35.2	35.7	36.2
従業員平均勤続年数	10	9.4	9.2	9.6	10.1	10.5
従業員平均年額給与(千円)	9,774	10,795	10,180	9,851	10,308	10,796
株式数						
授權株式数	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
期末発行済株式数(千株)	43,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
期中平均株式数(千株)	4,300	44,799	44,999	44,999	44,999	43,327
リース資産にかかる注記						
取得価格相当額	5,258	4,092	2,566	1,583	793	631
減価償却累計相当額	2,867	2,849	1,835	1,154	436	403
期末残高相当額	2,391	1,243	730	428	356	228
未経過リース料期末残高相当額	3,691	2,545	1,695	1,626	1,627	1,705
一年内	1,426	1,222	799	666	561	565
一年超	2,265	1,323	895	959	1,066	1,140
支払リース料	1,068	951	826	418	305	184
減価償却費相当額	1,036	874	763	390	286	178
支払利息相当額	57	56	28	14	8	5
一株あたり指標						
一株あたり当期純利益(円)	505.13	394.72	243.97	321.70	204.01	325.17
普通株主に帰属しない金額	234	269	187	202	-	-
有形固定資産等明細						
有形固定資産当期増加額	4,856	5,220	3,222	2,711	5,147	7,551
有形固定資産当期減少額	25,952	4,952	4,854	4,999	5,246	6,181
無形固定資産当期増加額	20,361	22,619	26,863	25,366	19,076	13,184
無形固定資産当期減少額	11,925	16,189	12,247	14,899	36,651	9,622
投資その他の資産(その他)当期増加額	-	-	92	126	24	56
投資その他の資産(その他)当期減少額	3	148	65	107	360	94
当期減価償却額						
有形固定資産	4,906	4,201	3,962	3,442	3,727	3,986
無形固定資産	6,638	6,273	7,104	11,982	11,602	9,145
投資その他の資産(その他)	35	28	36	27	24	20
有形固定資産の減価償却累計額	46,390	46,677	46,345	45,129	44,503	42,755

	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3
【貸借対照表】						
流動資産	111,674	129,772	122,549	141,156	121,330	121,149
現金預金	55,300	23,224	17,684	8,337	9,088	14,910
受取手形	-	99	-	-	-	-
売掛金	25,863	33,393	28,367	29,798	37,666	41,058
開発等未収収益	5,851	7,160	10,455	18,156	15,374	11,814
有価証券	20,001	62,021	62,020	79,726	52,224	44,438
商品	247	193	239	87	744	1,232
仕掛品	16	-	-	-	-	52
前払費用	494	362	327	399	457	552
繰延税金資産	2,890	2,759	2,733	4,123	5,108	6,491
その他	1,097	635	756	576	717	650
貸倒引当金	87	77	36	47	52	52
固定資産	161,268	151,868	116,398	161,515	170,743	163,020
有形固定資産	24,361	24,342	23,042	21,970	22,496	25,614
建物	10,443	10,569	10,059	9,442	9,539	9,400
構築物	364	326	307	289	273	258
機械装置	3,858	4,120	3,844	3,664	3,223	3,542
器具備品	4,288	4,372	3,878	3,620	4,507	5,157
土地	5,406	4,953	4,953	4,953	4,953	7,255
無形固定資産	16,150	24,375	32,019	30,584	20,517	18,965
ソフトウェア	11,841	15,107	20,977	24,299	17,306	14,734
ソフトウェア仮勘定	3,776	8,764	10,567	5,851	2,826	3,867
電話加入権等	532	502	474	433	384	362
投資その他の資産	120,755	103,151	61,336	108,960	127,729	118,440
投資有価証券	94,895	75,916	33,763	86,076	107,154	97,253
関係会社株式	13,946	13,696	13,603	9,006	9,421	10,546
出資金	1,953	2,143	1,775	1,802	-	-
従業員長期貸付金	860	868	219	549	434	362
長期差入保証金	7,997	9,565	11,059	10,613	10,112	9,644
その他	1,104	962	953	944	638	661
貸倒引当金	2	1	36	33	33	28
資産合計	272,942	281,641	238,948	302,672	292,074	284,169
流動負債	60,608	57,174	48,933	53,708	58,970	79,410
買掛金	22,130	29,959	22,425	21,951	21,396	30,593
短期借入金	100	-	-	-	-	-
1年内返済予定長期借入金	2,400	400	400	-	-	-
未払金	1,673	1,418	1,050	1,032	646	1,149
未払費用	2,171	1,495	1,612	1,643	2,264	3,303
未払法人税等	15,442	6,578	3,212	10,245	9,739	9,630
未払消費税等	1,353	602	743	1,320	683	949
前受金	1,950	1,669	1,352	1,801	2,247	2,933
関係会社預り金	7,142	8,514	12,610	9,168	14,819	22,397
賞与引当金	5,800	6,000	5,000	6,000	6,400	7,600
役員賞与引当金	-	-	-	-	156	-
その他	443	535	526	544	616	853
固定負債	60,357	47,497	26,842	43,918	32,878	36,055
長期借入金	800	400	-	-	-	-
繰延税金負債	26,182	21,428	5,363	22,212	11,082	14,166
退職給付引当金	17,682	19,752	19,820	20,214	20,343	21,034
役員退職慰労引当金	887	970	660	735	708	-
厚生年金基金引当金	10,108	-	-	-	-	-
受入保証金	4,697	4,945	998	756	744	853
負債合計	120,965	104,671	75,776	97,626	91,848	115,466
資本金	10,100	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
資本準備金	2,400	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
利益準備金	525	570	570	570	570	570
その他剰余金	90,433	107,408	-	-	-	-
利益剰余金	-	-	117,975	131,566	137,844	146,067
その他有価証券評価差額金	48,517	35,592	11,797	40,081	28,987	37,369
自己株式	-	1	1	3	6	48,133
資本合計	151,977	176,970	163,171	205,045	200,225	168,703
負債・資本合計	272,942	281,641	238,948	302,672	292,074	284,169